

MURC Focus

急速に支持を失う英労働党新政権

～インフレ再燃で次期総選挙後に下野も～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

- 7月の総選挙で歴史的な勝利を収め、14年ぶりに返り咲いた労働党政権に対する有権者の評価が急速に悪化している。スターマー首相就任後に行われた全国101カ所での地方補欠選では、労働党が惨敗した。
- 英国の任期満了に伴う次期総選挙は2029年8月までに行われるため、まだ先は長い。議会で安定過半数を維持しているため、労働党政権は自らの経済運営観に基づく政策を実現することができる。
- 需要の刺激や環境対策を重視する左派政策の推進のみならず、供給サイドにも配慮した経済運営を実施できるかどうか、次期総選挙後も労働党が政権を継続できるかのカギとなろう。

1. 英新政権の支持率が急落

7月の総選挙で歴史的な勝利を収め、14年ぶりに返り咲いた労働党政権に対する有権者の評価が急速に悪化している。世論調査会社ユーガブによると、新政権発足直後に29%まで上昇していた政権の支持率は、最新11月11日時点で20%まで低下した(図表1)。反面で、不支持率は31%から58%とほぼ倍の水準まで上昇した。有権者が予想する次期政権に関しても、労働党単独を予想する有権者の割合が急落している(図表2)。

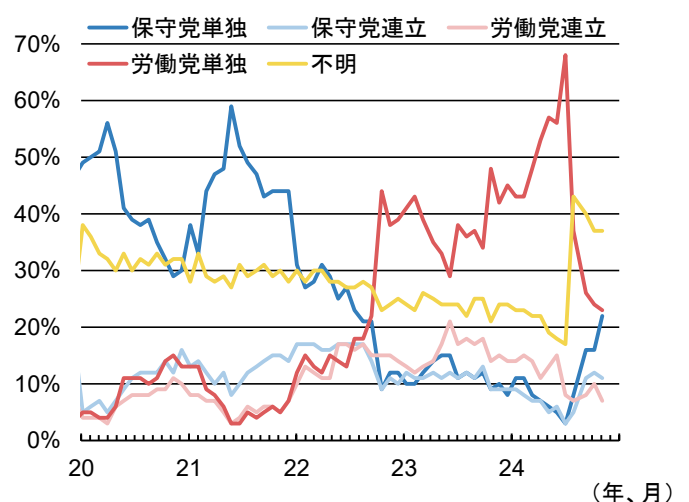
こうした労働党の不人気は、キア・スターマー首相就任後に行われた全国101カ所での地方補欠選で、労働党が惨敗していることから窺い知れる。労働党は補欠選前まで58議席を有していたが、補欠選で維持できたのは34議席にとどまり、その多くは最大野党である保守党に奪われた。下院定数650議席のうち412議席を取得した歴史的な大勝からわずか4カ月で、労働党に強い逆風が吹いているかたちとなっている。

図表1. 政権の支持率と不支持率



(出所) Yougov

図表2. 有権者が予想する次期政権



(出所) Yougov

労働党政権の人気が急落している理由としては、様々な要因が指摘されている。発足直後の8月初めに生じた反移民暴動に対する対応への不満を皮切りに、同月末に示された新年度予算案策定に当たっての増税方針、9月に生じた子供の貧困対策を巡るスターマー首相の醜聞とそれに伴うロージー・ダフィールド議員の離党などが相次いだことで、有権者の労働党政権の支持率が急落した模様である。

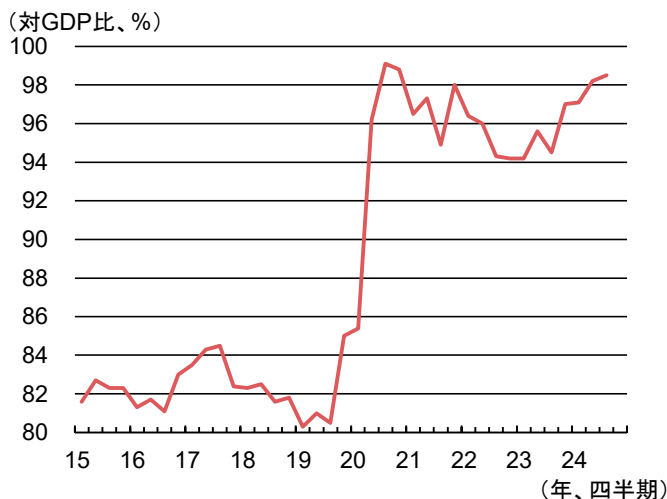
2. 懸念される高インフレの再燃

ここで労働党政権による財政運営方針を確認すると、10月末に示された2025年度予算案は、事前通告どおり富裕層と雇用者(企業)を中心に400億ポンド(8兆円)の増税を行う内容となっている。労働党政権は、前任の保守党政権で財政が悪化したため、その再建には増税が不可避と強調する。事実、政府が指標とする公的純債務残高(英中銀除くベース)は国内総生産=GDPの90%台後半で高止まりしている(図表3)。

他方で労働党政権は、起債を原資としたインフラ投資の強化や保険・教育分野を中心とする歳出の拡大を公約に掲げている。歳出の拡大を通じて経済成長を加速させ、財政再建を進めると労働党政権は説明しており、予算は総じて拡張型の内容となっている。こうした需要を刺激する予算案が組まれたことを受けて、中銀であるイングランド銀行(BOE)のアン드リュー・ベイリー総裁は、金融政策運営に対してタカ派の姿勢を強めている。

予算案が発表された直後の11月6日に開催された金融政策委員会(MPC)で、BOEは政策金利(バンクレート)を0.25%ポイント引き下げ、年4.75%とした(図表4)が、その際にベイリー総裁は、拡張型の予算を受けてインフレが粘着性を強めるため、今後の利下げは緩やかなテンポになるとの見方を示した。このように、BOEはようやく落ち着いてきた英国のインフレが再加速することへの警戒感を露わにしている。

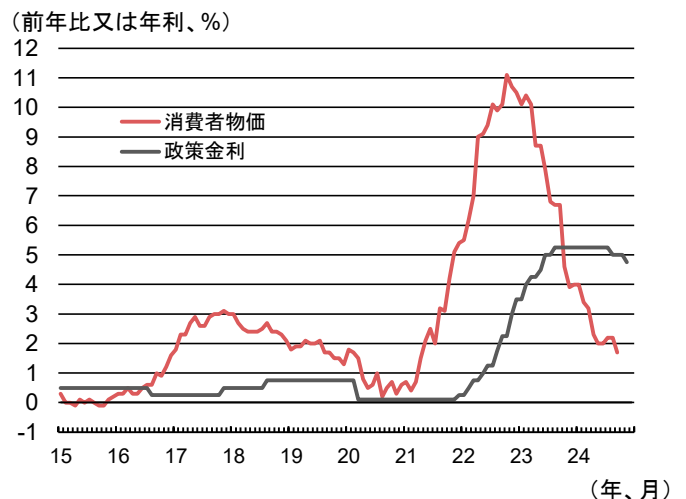
図表3. 英国の公的純債務残高(英中銀除くベース)



(注) 英国は公的債務残高の目標値を、イングランド銀行を除いた純額ベースで定めている。

(出所) 英財務省

図表4. 英国の物価と金利



(出所) 英国立統計局(ONS)、イングランド銀行(BOE)

7月の総選挙で労働党が大勝した最大の理由は、有権者が保守党政権の下で深刻化したインフレの問題に嫌気がさしていたことにあった。言い換えると、高インフレの再燃は、労働党政権にとっても命取りとなる。にもかかわらず、需要の刺激を重視する労働党政権の経済運営観は、トニー・ブレア元首相の時代の「ニューレイバー」路線というよりも、高インフレの収束に失敗したかつての「オールドレイバー」を彷彿とさせるものである。

3. 短命政権に終わる可能性も

英国の任期満了に伴う次期総選挙は2029年8月までに行われるため、先はまだまだ長い。議会で安定過半数を維持しているため、労働党政権は自らの経済運営観に基づく政策を実現することができるが、それを有権者が評価するかはまた別の問題となる。本来、財政再建のための増税を国民に強いるのであるなら、歳出の見直しも同時に行われるべきだが、労働党政権はこの点を軽視しているように見受けられる。

例えばスターマー首相は、11月12日、アゼルバイジャンのバクーで開催された国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議(COP29)の場で、英国の新たな気候変動目標を明らかにした。具体的には、英政府の独立諮問機関である気候変動委員会(CCC)の勧告に沿ったかたちで、2035年までに削減する温室効果ガスの目標を、現行の1990年比78%削減から81%削減へと強化する方針を示した。

スターマー首相は具体的な取り組みとして、北海での石油・ガス開発ライセンスの発行停止や石炭火力発電からの脱却、グリーン水素を含む成長産業への投資基金「ナショナル・ウェルス・ファンド(NWF)」の創設を掲げている。前任の保守党以上に環境対策に対して重点を置き、この分野での支出を強化する姿勢を示したわけだが、こうした政策は、労働党の岩盤支持者以外の有権者の支持を得るわけではない。

むしろエネルギーの安定供給対策が遅れる中で、需要が刺激されてしまえば、エネルギー価格が急騰し、英国は再び激しいインフレに見舞われかねない。そうなれば、有権者の支持は労働党から離れてしまい、次期総選挙で保守党に政権を奪われてしまう確率が高まることになる。左派政策の推進のみならず、供給サイドにも配慮した経済運営を実施できるかどうか、次期総選挙後も労働党が政権を継続できるかのカギとなろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。